

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年8月13日

【四半期会計期間】 第87期第1四半期(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

【会社名】 ブラマテルズ株式会社

【英訳名】 Pla Matels Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 井 上 正 博

【本店の所在の場所】 東京都品川区北品川四丁目7番35号

【電話番号】 (03) 5789 - 9700

【事務連絡者氏名】 管理部 山 本 倫 寛

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区北品川四丁目7番35号

【電話番号】 (03) 5789 - 9700

【事務連絡者氏名】 管理部 山 本 倫 寛

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第86期 第 1 四半期 連結累計期間	第87期 第 1 四半期 連結累計期間	第86期
会計期間	自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 6 月30日	自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 6 月30日	自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日
売上高 (千円)	13,845,232	14,577,743	57,037,121
経常利益 (千円)	181,234	190,561	780,435
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	121,351	130,009	490,030
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	90,065	321,397	1,131,825
純資産額 (千円)	7,603,602	8,817,853	8,584,610
総資産額 (千円)	24,211,189	25,701,618	24,786,292
1 株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	14.20	15.21	57.32
潜在株式調整後 1 株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	31.2	34.2	34.4

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後 1 株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年 9 月13日)第39項に掲げられた定め等を適用し、当第 1 四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2 【事業の内容】

当第 1 四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間(平成27年4月1日～平成27年6月30日)におけるわが国経済は、総じて企業収益や雇用情勢・所得環境の改善傾向が続くなか、個人消費に持ち直しの兆しが見られるなど、国内景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。一方で海外において、米国では景気の回復傾向が継続していますが、中国をはじめとする新興国経済の減速などの懸念材料が見受けられ、先行き不透明な状況が続いております。

このような状況下、当社グループの当第1四半期連結累計期間の売上高は14,577百万円(前年同期比5.3%増)、営業利益は198百万円(同6.5%増)、経常利益は190百万円(同5.1%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は130百万円(同7.1%増)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は25,701百万円となり、前連結会計年度末と比べ915百万円増加いたしました。その要因は、受取手形及び売掛金を主とした流動資産の増加額647百万円及び投資有価証券を主とした固定資産の増加額267百万円等によるものであります。

また、負債は前連結会計年度末に比べ682百万円増加し、16,883百万円となりました。その要因は短期借入金を主とした流動負債の増加額520百万円及び長期借入金を主とした固定負債の増加額161百万円によるものであります。

純資産の部は前連結会計年度末より233百万円増加し8,817百万円となり、自己資本比率は34.2%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

「資金需要」

当社グループの資金需要の主なものは、運転資金、法人税等の支払い、借入金の返済、配当金の支払い等であります。

また、その資金の源泉といたしましては、営業活動によるキャッシュ・フロー、金融機関からの借入等により必要とする資金を調達しております。

(6) 従業員数

当第1四半期連結累計期間において、連結会社又は提出会社の従業員数の著しい増減はありません。

(7) 生産、受注及び販売の実績

当第1四半期連結累計期間において、生産、受注及び販売実績の著しい変動はありません。

(8) 主要な設備

当第1四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動及び主要な設備の前連結会計年度末における計画に著しい変更はありません。

(9) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社グループを取り巻く事業環境は、総じて企業収益や雇用情勢・所得環境の改善傾向が続くなか、個人消費に持ち直しの兆しがみられるなど、国内景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。一方で海外において、米国では景気の回復傾向が継続していますが、中国をはじめとする新興国経済の減速などの懸念材料が見受けられます。そのような状況下、当社グループの業績は、当業界における顧客の合成樹脂に対する需要動向に影響を受ける傾向にあります。

当社グループといたしましては、これらの状況を踏まえ、グループ一丸となり連携を密にし、需要の回復を着実に捉えるとともに、与信リスク面においての更なる管理・強化に努めます。

また、引き続きグローバル化が進展する中、特にアジア市場に力点を置いた海外展開を積極的に推進するとともに、国内・海外の連結子会社を含め、グループ全体として有機的な連携を図り、顧客のグローバル戦略に呼応し、迅速かつ柔軟な対応により、プラスチック専門商社としての存在価値を更に向上させて参ります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	25,600,000
計	25,600,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年8月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	8,550,000	8,550,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株 であります。
計	8,550,000	8,550,000	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年4月1日～ 平成27年6月30日	-	8,550,000	-	793,050	-	721,842

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成27年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	(自己保有株式) 普通株式 1,600	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 8,547,400	85,474	-
単元未満株式	普通株式 1,000	-	-
発行済株式総数	8,550,000	-	-
総株主の議決権	-	85,474	-

【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
プラマテルズ株式会社	東京都品川区北品川 四丁目7番35号	1,600	-	1,600	0.02
計	-	1,600	-	1,600	0.02

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年 3 月31日)	当第 1 四半期連結会計期間 (平成27年 6 月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,414,481	3,378,612
受取手形及び売掛金	3 16,263,082	3 16,901,655
商品及び製品	1,897,900	1,968,379
仕掛品	13,123	13,220
原材料及び貯蔵品	29,490	39,170
繰延税金資産	58,365	53,821
その他	258,300	227,240
貸倒引当金	13,884	13,858
流動資産合計	21,920,860	22,568,241
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	696,461	696,461
減価償却累計額	504,643	509,142
建物及び構築物（純額）	191,817	187,319
機械装置及び運搬具	200,799	184,350
減価償却累計額	187,765	173,217
機械装置及び運搬具（純額）	13,034	11,133
工具、器具及び備品	116,864	116,511
減価償却累計額	98,334	99,580
工具、器具及び備品（純額）	18,530	16,930
土地	220,948	220,948
リース資産	93,220	103,777
減価償却累計額	58,142	56,280
リース資産（純額）	35,077	47,496
有形固定資産合計	479,408	483,829
無形固定資産		
リース資産	3,361	5,534
その他	208,451	194,337
無形固定資産合計	211,812	199,871
投資その他の資産		
投資有価証券	1,802,871	2,081,299
差入保証金	120,597	125,009
破産更生債権等	3,499	1,524
繰延税金資産	7,583	10,849
その他	239,867	231,201
貸倒引当金	208	208
投資その他の資産合計	2,174,210	2,449,675
固定資産合計	2,865,431	3,133,377
資産合計	24,786,292	25,701,618

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年 3 月31日)	当第 1 四半期連結会計期間 (平成27年 6 月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3 10,806,100	3 10,616,601
短期借入金	3,073,804	3,866,655
1年内返済予定の長期借入金	365,000	399,000
未払法人税等	159,113	61,160
賞与引当金	81,791	70,012
その他	400,157	393,270
流動負債合計	14,885,966	15,406,700
固定負債		
長期借入金	420,000	486,000
役員退職慰労引当金	66,366	66,116
退職給付に係る負債	234,316	241,738
繰延税金負債	338,239	422,831
その他	256,793	260,378
固定負債合計	1,315,715	1,477,063
負債合計	16,201,681	16,883,764
純資産の部		
株主資本		
資本金	793,050	793,050
資本剰余金	721,849	721,867
利益剰余金	5,754,581	5,816,204
自己株式	949	949
株主資本合計	7,268,531	7,330,172
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	610,510	796,051
繰延ヘッジ損益	455	1,381
為替換算調整勘定	659,078	662,697
その他の包括利益累計額合計	1,269,134	1,460,130
非支配株主持分	46,944	27,550
純資産合計	8,584,610	8,817,853
負債純資産合計	24,786,292	25,701,618

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
売上高	13,845,232	14,577,743
売上原価	13,047,387	13,705,381
売上総利益	797,844	872,362
販売費及び一般管理費		
運賃	64,376	83,116
役員報酬	27,637	27,121
給料	177,644	184,815
賞与	8,012	8,426
賞与引当金繰入額	40,853	40,555
退職給付費用	12,616	10,781
役員退職慰労引当金繰入額	3,733	3,750
福利厚生費	40,600	42,188
旅費及び交通費	24,786	30,389
賃借料	47,899	52,646
支払手数料	30,514	33,787
租税公課	6,704	7,874
減価償却費	20,365	23,032
その他	105,742	125,345
販売費及び一般管理費合計	611,487	673,832
営業利益	186,357	198,530
営業外収益		
受取利息	621	745
受取配当金	9,194	11,669
仕入割引	165	88
持分法による投資利益	5,496	281
貸倒引当金戻入額	2,375	25
その他	2,238	1,442
営業外収益合計	20,092	14,253
営業外費用		
支払利息	15,971	15,430
売上割引	3,308	3,367
手形売却損	2,390	2,059
為替差損	3,343	740
その他	201	625
営業外費用合計	25,215	22,222
経常利益	181,234	190,561
特別利益		
清算配当金	-	8,574
特別利益合計	-	8,574
特別損失		
固定資産除却損	0	1,627
特別損失合計	0	1,627
税金等調整前四半期純利益	181,234	197,508
法人税等	58,889	67,107
四半期純利益	122,344	130,400
非支配株主に帰属する四半期純利益	993	391
親会社株主に帰属する四半期純利益	121,351	130,009

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
四半期純利益	122,344	130,400
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金（税引前）	64,831	275,204
繰延ヘッジ損益（税引前）	2,576	2,756
為替換算調整勘定（税引前）	67,774	4,451
持分法適用会社に対する持分相当額	4,620	832
その他の包括利益に係る税効果額	22,139	90,583
その他の包括利益合計	32,279	190,996
四半期包括利益	90,065	321,397
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	89,072	321,006
非支配株主に係る四半期包括利益	993	391

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
税金費用の計算	税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)第39項に掲げられた定め等を当第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成27年 3 月31日)	当第 1 四半期連結会計期間 (平成27年 6 月30日)
受取手形割引高	580,628千円	382,024千円

2. 偶発債務

次の関係会社について、金融機関からの借入に対して、債務保証を行っております。

前連結会計年度 (平成27年 3 月31日)			当第 1 四半期連結会計期間 (平成27年 6 月30日)		
保証先	金額	内容	保証先	金額	内容
TOYO INK COMPOUNDS VIETNAM CO., LTD.	262,260千円	借入債務	TOYO INK COMPOUNDS VIETNAM CO., LTD.	248,478千円	借入債務

3. 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、一部の連結子会社の当第 1 四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成27年 3 月31日)	当第 1 四半期連結会計期間 (平成27年 6 月30日)
受取手形	8,489千円	10,881千円
支払手形	16,369千円	10,262千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第 1 四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第 1 四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 6 月30日)
減価償却費	24,564千円	27,321千円

(株主資本等関係)

前第 1 四半期連結累計期間（自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 6 月30日）

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1 株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年 6 月24日 定時株主総会	普通株式	68,386	8.0	平成26年 3 月31日	平成26年 6 月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第 1 四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第 1 四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第 1 四半期連結累計期間（自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 6 月30日）

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1 株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年 6 月23日 定時株主総会	普通株式	68,386	8.0	平成27年 3 月31日	平成27年 6 月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第 1 四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第 1 四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社及び連結子会社の事業は、合成樹脂関連商品の販売等並びにこれらの付随業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下の通りであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	14円20銭	15円21銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	121,351	130,009
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	121,351	130,009
普通株式の期中平均株式数(株)	8,548,367	8,548,367

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 8 月13日

プラマテルズ株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 根 本 剛 光 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 田 大 介 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているプラマテルズ株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、プラマテルズ株式会社及び連結子会社の平成27年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。